

新型コロナウイルス感染予防・抑止期間における優遇政策

2020年5月現在

税金に係る優遇政策

通知文名	内容
税務総局 「新型コロナウイルス肺炎感染予防・抑制の支援に関する税収政策の公告」 財政部税務総局の公告 2020 年第 8 号	<ol style="list-style-type: none"> 1. 感染予防抑止に重要な保障物資の生産企業が生産能力拡大のために新規に購入した関連設備に対して、当期の原価費用を一括計上して損金算入することを認める。 2. 感染予防抑止に重要な保障物資の生産企業が月毎に増値税増加留保税額の全額還付を申請することができる。 3. 納税者が感染予防抑止に重要な保障物資の輸送サービスを提供することによって取得した収益に関する増値税を免除する。 4. 疫病の発生状況に起因し重大な影響を受ける「苦難業界」が 2020 年度に発生した損失に対して損失の繰り越し期限を 5 年から 8 年に延長する。 5. 納税者が公共交通・運輸サービス、生活サービス及び住民に生活必需品を提供するための集荷・配達サービスを提供することによって取得した収益に関する増値税を免除する。
財税部門連合 「新型コロナウイルス肺炎疫病予防抑止時の税収優遇政策ガイド」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政府規定の疫病予防抑止に対して標準に達した者には、臨時的業務補助と奨励金として個人所得税免除を与える。 2. 個人が職場で配られる新型コロナウイルス予防の医薬品・予防用品等を取得した場合、それにかかる個人所得税は免除される。 3. 疫病予防抑止のための重点物資を生産する企業は増値税増加留保税額を全額還付する。 4. 疫病予防抑止のための重点保障物資を提供するための輸送によって収入を得た場合、その増値税は免税となる。 5. 公共交通運輸サービス、生活サービス及び居民必須生活物資の配達サービス提供による収入の増値税については免税となる。 6. 疫病予防抑止のための重点物資の生産企業が生産能力を向上させるための設備購入に対して、企業所得税税前一次控除を許可する。 7. 衛生健康主管部門組織が輸入する直接予防抑止のために使用する物資は関税を免税とする。 8. 公益社会組織もしくは県レベル以上の人民政府及びその部門等国家機関を通して疫病対処のための資金や物品を寄付する場合、企業所得税もしくは個人所得税税前全額控除を許可する。 9. 直接疫病予防治療に任務する病院に疫病対処の物品を寄付する場合、企業所得税もしくは個人所得税税前全額控除を許可する。

	<p>1 0. 疫病対処のための無償寄付貨物は増値税、消費税、都市維持建設税、教育費付加、地方教育付加を免除とする。</p> <p>1 1. 寄付による免税輸入範囲を拡大する</p> <p>1 2. 疫病発生の影響を大きく受ける困難業界企業は 2020 年度発生 of 損失繰り越し期限が 8 年まで延長される。</p>
<p>広東省 「新型コロナウイルスの影響が大きな中小企業に対するサポート力に関する若干政策に関する措置」抜粋</p>	<p>➤ 税費用コストの低減。新型コロナ感染拡大抑止・制御期間において、企業の納税申告期限を延期する。納税延期の条件に合致する企業に対して、3 か月以内の納税延期を認める。納税が確かに困難である企業に対して、法に従い合理的に不動産税、都市土地使用税を減免する。2020 年 3 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで、小規模納税人増値税徴収率が 3 % から 1 % へ引き下げられる。</p>
<p>広州市 「広州市人民政府弁公庁による中小マイクロ企業の疫病発生状況における予防コントロール期間で健康発展するための 15 条措置に関する通知」抜粋穗府弁規〔2020〕1 号</p>	<p>➤ 疫病発生状況の影響で、企業に重大な損失が発生する場合、生産経営活動に重大な影響があり、不動産税、都市土地使用税の納付が困難な場合、不動産税、城鎮都市使用税納付困難届を申請することができる。</p>
<p>深セン市 「深セン市の新型コロナウイルス感染による肺炎流行に対応し企業を支援し、共に難関を乗り越える若干の措置」抜粋</p>	<p>➤ 疫病流行の影響で期限通りに納税申告ができない或いは経営困難で納付期限延長条件を満たしている企業が、税務部門に納付期限延長申告または納付延長を申請することができる。納期限延長は最長 3 ヶ月を超えないものとする。疫病の影響を受け困難な企業に対して、3 ヶ月間の不動産税、都市土地使用税を免除する。</p>
<p>東莞市 「東莞市人民政府による疫病予防期間における企業支援の若干の措置」抜粋東府〔2020〕12 号</p>	<p>1、疫病流行の影響により、納税者が税金を納めることが困難になった場合、税務機関の許可を取得した上で都市土地使用税、不動産税を減免できる。</p> <p>2、疫病流行により比較的大きい影響を受ける交通・飲食・宿泊・観光等の困難業界の企業に対し、さらに納税負担を調整・減免する。</p>

社会保険に係る優遇政策

通知文	内容
<p>広東省 「新型コロナウイルスの影響が大きな中小企業に対するサポート力に関する若干政策に関する措置」抜粋</p>	<p>➤ 社会保険コストの低減。2020 年 2 月 1 日から 6 月 30 日まで、段階的に中小企業の養老、失業、労災保険における企業負担分を免除する。2020 年 2 月から 6 月、従業員医療保険統一基金累計繰り越し支払い月数が 6 か月よりも多い統一地区は、従業員医療保険の企業負担分を半減させる。企業負担分半減政策が終了した後、粵府〔2020〕12 号文に合致する統一地区は、継続して 2021 年 4 月 30 日まで段階的なコストダウン政策を実行してよい。コロナ禍で期限通りに社会保険をの納められない企業に対して、新型コロナウイルス感染拡大の抑止・制御期間</p>

	<p>が終了した3か月以内の納付に延期。延期期間中の滞納金は発生しない。コロナ禍の影響が非常に大きい企業に対しては、社会保険納付緩和措置を申請でき、納付緩和期間は2020年内。納付緩和の期限が原則上6か月を超えず、緩和期間中の滞納金は発生しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 住宅積立金の段階的サポート政策の実施。2020年6月30日前まで、企業と従業員が十分に協商を行ったという前提下で、住宅積立金を自主的に積み立てることができる。
<p>広州市 「広州市人民政府弁公庁による中小マイクロ企業の疫病発生状況における予防コントロール期間で健康発展するための15条措置に関する通知」抜粋穗府弁規〔2020〕1号</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 疫病影響のために、従業員を雇う事業所で従業員養老保険費、失業保険費、労災保険費用等期限通りに納付できない企業は、疫病発生状況解除後3か月以内に納付する申請ができる。この期間については滞納金は発生しない。 ➤ 失業保険の変動費利率を一時的にそれぞれ0.4及0.6に調整する。条件に合致する保険加入企業に対して、前年度実際納付の失業保険の50%を還付する。
<p>深セン市 「深セン市の新型コロナウイルス感染による肺炎流行に対応し企業を支援し、共に難関を乗り越える若干の措置」抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 疫病流行の影響のため、従業員を雇用する事業所において、従業員養老保険費、失業保険費、労災保険費用等期限通りに納付できない企業は、疫病終息後3か月以内に納付する申請ができる。この期間については滞納金は発生しない。 ➤ 疫病流行の影響により、住宅積立金の納付が困難となった企業が、法に則り、住宅積立金比率を最低3%まで引き下げることができ、納付期限は最長12ヶ月とする。もしくは、住宅積立金の納付期限延長を申請でき、最長納付延長期間は12ヶ月を超えないものとする。 ➤ 条件に合致する保険加入企業に対して、前年度実際納付の失業保険又は社会保険料の一部を還付する。
<p>珠海市 「珠海市の新型コロナウイルス感染による肺炎流行に対応し中小企業を支援し、共に難関を乗り越えるための若干の措置」珠府〔2020〕11号抜粋 「珠海市人民政府公布した新型コロナウイルス対応及び企業操業再開に係る若干措置に関する通知」珠府〔2020〕13号は、珠府〔2020〕11号の適用対象を中小企業から、全市企業へ拡大した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本文書発行日から、疫病終息の3ヶ月以内において、企業が新入社員を雇用し且つ社会保険料を納めた場合、雇用従業員一人当たり500元の従業員募集手当を与え、補助金の合計上限は100万元である。
<p>東莞市 「東莞市人民政府による疫病予防期間における企業支援の若干の措置」抜粋東府〔2020〕12号</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人員削減をしない、もしくは最小限の人員削減にとどめた企業に対し、前年度に納付した失業保険料の50%を基準に補助する。生産経営が苦境に陥った、または上記の条件に合致する企業に対し、補助金の基準を相応に調整する。 ➤ 疫病流行の影響により、従業員の社会保険料等を期限通りに納付できない場合、疫病の流行終息後3ヶ月以内の追納を認め、その間の滞納金は加算されない。